大阪府「心の病」予防支援

中小従業員など 来年度にも実態調査

大阪府は、心の病の予防や、長期休職する中小企業[illegible]を加えた研究会「府[illegible]

患を理由とする大阪府内の企業の休職者は五年前の約三・五倍に急増している。

けがや身体の疾患に比べ、精神疾患の場合、回復して職場に戻れるまでに時間を要するが、企業側の対策も十分といえな[illegible]

中小企業に心の健康対策

府、来年度から 調査し専門家派遣検討

府は来年度から、中小企業を対象に、心の健康対策に関する取り組み状況を調査し、支援することを決めた。府内には従業員300人以下の中小企業は33万737社（昨年度）あり、企業全体の99.6%を占めているが、大企業に比べ対策が遅れているため。府労政課は「必要な点を検証し、予防面だけでなく職場復帰につながるような支援策を検討したい」としている。

10日の府議会商工労働委員会で、中村哲之助委員（民主・無所属ネット）の質問で明らかにした。

同対策を巡り、府はこれまで、精神科医らを講師に招いた企業向けセミナーなどを年に数回開く程度だった。今後はアンケート形式で「サンプル調査」を行い、ニーズを絞り込んで専門家派遣などを検討する。

独立行政法人「大阪産業保健推進センター」が、府内企業を対象に実施した調査（2005年度）では、うつ病などの精神疾患が原因で休職した人が4年前に比べて3.5倍に急増しており、うち15%の事業所では自殺者が出たという。

「心の健康」対策支援

の実態調査

で重点的に調べ、府の支援策に反映させる。

10日の府議会商工労働委員会で、民主党・無所属ネットの中村哲之助議員の質問に答える。

独立行政法人「労働者健康福祉機構」大阪産業保健推進センターが05年に行った調査では、府内468社で、うつ病など精神疾患が原因の休職者は00年度の337人から1190人と3・5倍に増加。この間、自殺者が

きかけているが、模が小さいほどり組みは遅れ、では限界があった厚生労働省の（02年）でも、従000人以上の[illegible]は、9割が社員にセリングや労働時間善などに取り組んでが、100人未満のでは2～3割。中小は人手や経費が少な専門スタッフを置けることなどが原因だった調査は、知事の私的問機関「府産業労働政推進会議」が行い、来年度中に府の支援策を答申